

**後期計画の策定に向けた地域検討会議（第3回）久慈ブロック 会議録**  
**【久慈ブロック：久慈市、洋野町、野田村、普代村】**

○ 日 時：令和元年8月20日（火）15時00分～17時00分

○ 場 所：久慈地区合同庁舎 6階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

久慈市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

洋野町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

野田村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

普代村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県北教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般3人、報道0人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 久慈ブロックの状況について

【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「久慈ブロックの状況について」に基づき説明。

2 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

各地域における学校・学科の配置について

【県教委】

- ・ まず、ブロックの現状及び課題等、議論の方向性について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料「後期計画策定に向けた意見交換（久慈ブロック）」に基づき説明。

【南 洋野町産業関係者代表】

- ・ 資料には、後期計画における高校教育の目指す方向性として、AIやIoT等の急速な技術革新の進展による教育環境の変化への対応について記載されているが、県教育委員会としては具体的にどのようなことを目指しているのか伺いたい。
- ・ 地域の学校の現状から考えると、小規模校においてはAIやIoTを活用した先進的な取組により、教育の質を維持していく仕組みを構築するべきである。

【県教委】

- ・ 社会のグローバル化、AIやIoT等の技術革新の急速な進展による Society5.0時代の到来など、今後、高校教育を取り巻く状況は大きく変化していくこととなる。
- ・ 本県ではインターネット等を活用した遠隔授業の導入に向けて試行的な取組を始めているが、現時点では、ITを活用した遠隔授業により、小規模校等において学校教育に不足している部

分を補い、教育の質の維持・向上につなげることを念頭に置いた位置付けとしている。

- ・ 第2回地域検討会議における小規模校のあり方等についての意見交換では、小規模校であっても存続させるべきとの御意見を多数いただいたところであるが、今後さらに少子化が進行していく中、県内すべての小規模校を維持していくことは県全体の学校規模の縮小となり、教育の質の維持が難しくなる面があると認識している。

#### 【県教委】

- ・ それでは、1点目「現状を踏まえ、今後、久慈ブロックに必要な学校・学科について」に関する御意見をいただきたい。

#### 【小田 野田村長】

- ・ 久慈地区に設置されている現状の学校・学科については、すべてを維持する必要がある。生徒数が今後さらに減少することは推計データのとおり事実であるが、県北地域の各自治体ではIターンの増加による人口減少の歯止めに向けて努力していることから、今後、子どもの数の増加を見込むことができるものと考えている。
- ・ 久慈地区の高校は欠員が生じている状況であるが、現在設置している高校は地域にとって必要不可欠であることから、これまで存続してきたものである。
- ・ 久慈地区の工業学科や総合学科で学ぶ生徒の存在は大切であり、そのような学科で専門分野を学んだ生徒が大学進学を目指すことができる学校づくりが必要である。
- ・ 今後の高校教育においては、教育の質を保証していくための工夫が必要であり、また、教育の機会の保障については学びの選択肢を維持していく視点が必要である。これからの社会においては、それぞれの地域で地元の生徒を育て、地域と協働した教育を進めていくことが全国的にも必要とされている。
- ・ 参考資料No.2「ブロック間交流の状況」によると、久慈ブロックは地区外への転出と地区外から転入の差が6人と少ないが、盛岡ブロックは他地区からの転入者が非常に多いことから、盛岡ブロックに一極集中の状況とならないための方策が必要である。

#### 【遠藤 久慈市長】

- ・ 久慈地区の産業は、労働力不足により東南アジアの研修生に頼らざるを得ない状況もあり、地元就職者の増加を期待している。地元企業に就職する生徒が増えるよう、学校におけるキャリア教育には特に力を入れているところである。
- ・ 久慈東高校、久慈工業高校については、近年、地元企業への就職率が向上しており、今後もさらに増加させたいと考えている。久慈地区の産業は製造業が多いことから、専門分野を学び、地元の経済を支えていく人材を輩出する学校の存在は大切である。
- ・ 本県の県土は広大であり、市町村が点在している状況であることから、学校を統合することで通学困難となる生徒が生じてしまうのではないかと。
- ・ 各市町村においては少子化対策に努力しているところであるが、統合により地域の学校がなくなることは都会への流出の加速に繋がり、地域づくりが困難となる。費用対効果の理論で統合を進めていくのではなく、県内どの地域においても平等な教育を受けることができる体制を整備すべきである。

#### 【柎屋 普代村長】

- ・ 教育の機会を保障することは基本的かつ重要なことであり、学級減や統合については極めて慎重に検討を行う必要がある。今後5年間で地区内の生徒が約10%減少する見込みであるが、AIやIoTを活用することで生徒の学びの確保に努めている状況なので、10%程度の減少で

あれば、現状の体制を維持しながら教育効果を高める努力をしていくことが総合的によいのではないかと考えている。

- ・ 後期計画期間の最終年度以降、令和 15 年度までにはさらに 100 人以上の生徒が減少することとなるが、後期計画を策定するに当たっては、自治体における人口減少の抑制に向けた取組成果の推移を踏まえた上での対応が必要ではないか。

#### 【壽松木 久慈市PTA連合会会長】

- ・ 地区内の学校・学科を維持した上で、学びの選択肢を工夫しながら増やすことで、新たな取組を始めたいと考える生徒を育成できるものであり、そのことにより、インターネット等も活用して、新たな事業を久慈市から発信していく人材が増加するのではないか。生徒の多様な能力を育むためにも教員数を確保し、学びの選択肢を増やすべきである。

#### 【城内 (株)ジュークス代表取締役社長】

- ・ 地域産業の振興の観点から、生徒数が減少したとしても、農林業、工業、水産業の学びを維持すべきである。地元に残り、地域産業に貢献したいと考える生徒がいる限りは、充実した専門教育を受けることができる教育環境を整備すべきである。
- ・ 県立高校において、生徒に対する教育予算はどの程度必要であり、生徒が減少していくことで県の財政面にどのような影響があるか伺いたい。

#### 【県教委】

- ・ 全国的な統計データによると、本県における教育予算については、他県と比較して県土が広いことから、ハード面・ソフト面の両方を含めた予算規模は大きいものと捉えている。

#### 【晴山 地域整備協会会長】

- ・ 生徒の減少により学校を統合していくのではなく、校舎制の導入等についても視野に入れ、地域の学校を存続させる方向性で検討をお願いしたい。

#### 【小野寺 野田村商工会会長】

- ・ 県内では約 6 割の生徒が普通高校への進学を希望しているが、専門高校で学ぶ生徒も含めて、高校卒業後に進学を希望するすべての生徒が進路を実現できる教育環境を構築することも大切である。
- ・ 統合が学校の活力向上を生み出すことに有効であるかは疑問である。小中学校でも児童生徒数の減少により統廃合を進めてきたが、それは教育の質を保証するために必要となる児童生徒数が限界となったことを判断した場合である。
- ・ 小規模校で学んだ生徒の学力は大規模校で学んだ生徒と差がないことから、少人数でも学ぶことができる教育環境を維持していく必要がある。
- ・ 高校卒業後の地元就職者が少ない状況であり、商業、工業、水産業の各分野が魅力ある産業となるよう、学校と地域が協働しながら考え、取り組んでいかなければならないと考えている。

#### 【県教委】

- ・ それでは、次に 2 点目「中学校卒業生数が後期計画終了後もさらに減少していくことが見込まれる中、可能な限り現在の学校を維持する観点から、学級数の調整で対応する考え方と、学校の活力向上の観点から学校統合で対応する考え方等について」に関する御意見をいただきたい。

#### 【小田 野田村長】

- ・ 中学校卒業後の進路選択に当たり、大規模校への進学を希望する生徒もいると思うが、そのような生徒は、大規模校であれば科目の選択肢が多く、幅広い勉強ができると考えて希望しているものである。小規模校でもA I等を活用した授業を取り入れる工夫により大規模校と同等の学びを確保することで、進学を希望する生徒を増やすことができるのではないかと。
- ・ 小規模校でも大規模校と同様に学びを深化させていくためには、教育現場の状況について情報を共有しながら各市町村の考えも打ち出していくべきと考える。

#### 【後 久慈市教育委員会教育長】

- ・ 県北地区の生徒にとって、教育の機会の保障は大切なことである。生徒数が減少しても学びに対する生徒のニーズが減るものではないことから、地域の高校には多様な学科を維持することで、生徒のニーズに応えることができる教育環境を維持するべきである。
- ・ 久慈地区では、定時制課程の久慈長内校もあり、中間部・夜間部による単位制の学びを通じて丁寧な指導を受けながら頑張っている生徒もいることから、多様な生徒に対応できる教育環境についても維持するべきである。
- ・ 生徒は大きな集団生活の中で学びたいものと認識していたが、中学生アンケートによると、1学級規模の学校を希望する生徒が12.1%、2～3学級規模の学校を希望する生徒が4.4%の結果となっており、すべての生徒が大規模校で学びたいと考えるものではなく、学校規模それぞれに生徒のニーズがあることを理解した。再編計画は統合を前提として検討を進めていくものではないと認識しているが、小規模校を維持することで、生徒の夢や将来の目標を実現できる多様な教育環境を整備する必要がある。

#### 【林 洋野町教育委員会教育長】

- ・ 中学生アンケートによると、久慈地区は普通科、工業科、総合学科への進路希望が多く、現在設置されている学科とのバランスが取れていると認識している。今後さらに生徒数が減少していくことから高校再編の必要性は理解しているが、本県は広大な県土を有し、特に県北地区は公共交通機関が脆弱な面もあるので、可能な限り現在設置されている学校・学科を維持し、教育の機会を保障していくべきである。
- ・ 県北、沿岸部の教育の質を維持するために、小規模校については教員加配により、少人数教育の充実に取り組んでいく必要があると考えている。
- ・ 地元の中学生在が減少している中で、種市高校には県外からも生徒が入学している状況である。昨年度、学生寮を整備して県外生徒を受け入れているところであるが、県内全域の高校において、県外生徒の受入れを推進できる制度を策定していく必要があるのではないかと。
- ・ 少子化の進行とともに、若年層の流出にも歯止めがかからない状況であるが、そのような時代こそ、地域を愛し、郷土愛を育む教育を推進していくことが大切である。

#### 【県教委】

- ・ 種市高校海洋開発科の県外生徒の受入れについては、自治体及び産業界からの支援をいただき学生寮の整備等の環境整備を進めているものである。種市高校の他、山村留学制度等により葛巻高校と大迫高校が県外生徒の受入れを行っているが、それ以外の学校についても、希望する学校の中で、地元生徒の入学の機会が保障されること、受入れ体制が整備されていること等の条件が整った学校については、受入れを認める方向で検討を進めているところである。

#### 【遠藤 久慈市長】

- ・ 岩手県全体としての教育を考えたとき、県北・沿岸部の高校教育のあり方をどのように充実

させるべきかの視点が大切である。教員配置には人件費が必要であることから、国の基準である高校標準法通りであれば教員加配が難しく、費用対効果の議論となってしまわないか。

- ・ 久慈市においても、在校生が極端に少数の小中学校については統廃合の協議をしてきたが、地域に学校がなくなることで若い人が住まなくなることは、街づくりにとって大きな問題である。教育は費用対効果で考えるのではなく、いかにして地域の学校の特色化を図り、人材育成を推進していくかの視点で考えるべきである。

#### 【県教委】

- ・ 県教育委員会では、教育の質の保証と教育の機会の保障の両立を再編計画の方針としており、生徒数のみから高校再編を進めているものではない。会議資料には生徒数に関する数値を記載しているが、検討に必要となる基礎的な数値についてはできる限り提供し、データを踏まえた上で意見交換を行うという観点で資料を作成していることを御理解いただきたい。
- ・ 現状の制度においては、学級減に伴い教員定数が減ることとなるが、教員数が減ることによって生徒の学力が低下するものとは捉えていないが、学校規模の縮小により、小規模校においては選択科目の開設等に制約が生じることについては御理解いただきたい。

#### 【柺屋 普代村長】

- ・ 統合により通学が困難となる生徒に対して支援策を講じる考えがあるのであれば、統合の具体について議論を深めることができるのではないかと。

#### 【県教委】

- ・ 統合により通学が困難となる地域が生じる可能性がある場合については、通学支援の検討も必要であると考えている。

#### 【南 洋野町産業関係者】

- ・ これまで前期計画の高校再編を進めてきたところであるが、再編により小規模校となった学校における就職率、離職率、学習の習熟度等、前期計画が学校教育に与えた影響を検証しているか伺いたい。
- ・ 高校再編については、地域の維持存続をかけて議論するものである。地域にとって学校は重要な位置付けであることから、現状を維持する方向で検討をお願いしたい。

#### 【県教委】

- ・ 地元の企業に就職し、地域産業を担う人材を育成することは学校教育の重要な役割であると認識している。県としては、高校生の地元就職率を高めるために、いわて県民計画において高卒者の県内就職率の指標を 84.5% に設定して取り組んでいるところである。

#### 【小田 野田村長】

- ・ 県内で就職を希望する高校生の就職率はほぼ 100% であるが、生徒が就職を希望する企業と、企業が必要とする人材のニーズを合致させながら、地域産業の発展に資する人材を育成することが必要であり、そのような人材育成のあり方についても考えていく必要がある。
- ・ 久慈工業高校には 3D・CAD 等の実習設備も導入されており、先進的な専門教育に取り組んでいる。企業が必要とする先進的な知識と技術を身に付けた人材の育成に向けて、専門高校は先端技術を学ぶことができる教育環境の整備をさらに推進していくべきである。

#### 【県教委】

- ・ 専門学科の学びの内容については、地域産業のニーズ等を踏まえながら検討していく必要がある。専門高校では、産業界との連携を重視した学習により高度な技術を学ぶことができるため、地域産業の状況を勘案して専門教育の充実に向けた方向性を検討していくことが大切であると考えている。

#### 【菊地 久慈地区小中学校長会（久慈市立久慈中学校長）】

- ・ 久慈地区においても生徒数が減少していく状況は明確であるが、県北地域振興の観点から、学校・学科の選択肢を維持する方向で検討をお願いしたい。
- ・ 震災から8年が経過したが、久慈地区の学校に勤務する教員は、地域の未来を担う人材育成を使命として小中高の連携を深めながら教育活動に努めている。このような学校教育をより具体化するのが高校の役割であるが、地域に設置されているそれぞれの高校が特色ある教育活動の実践に取り組んでいると感じている。
- ・ 久慈地区の生徒が自分の将来を見据えて高校を選択し、進路の実現に向けて学ぶことができる教育環境を維持してほしい。中学校では生徒に選択肢を広げて考えさせる進路指導をしていることから、今後においても、そのような指導を継続できる高校教育のあり方を検討してほしい。

#### 【県教委】

- ・ 県教育委員会では本県の地理的条件を踏まえ、小規模校の重要性を十分に認識しており、再編計画においては岩泉高校、葛巻高校、西和賀高校を1学年1学級校となっても維持する特例校として認定しているところである。また、複数校の教員兼務及び非常勤講師の配置等により、小規模校がきめの細かな指導を実現できるよう配慮しているところである。
- ・ 小規模校の教育の質を確保するため、遠隔授業の実用化に向けた研究を進めているところである。ただし、遠隔授業の積極的な活用により教育効果を高めることは期待できるが、学校教育は生徒と教員のかかわりなど様々な大切な要素があることから、現時点においては、遠隔教育を学校教育の中心に据えて考えていくものではない。
- ・ 県教育委員会としては、今後さらに生徒数が激減していく厳しい現実を受け止め、子どもたちにとってよりよい学校教育を実現させることが責務であると考えている。

## 後期計画の策定に向けた地域検討会議(第3回)【久慈ブロック】

## 出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	久慈市	遠藤 譲一	久慈市長	
2		城内 治	㈱ジュークス 代表取締役社長	
3		壽松木 亨	久慈市PTA連合会 会長	
4		後 忠美	久慈市教育委員会 教育長	
5	洋野町	水上 信宏	洋野町長	
6		吹切 守	洋野町産業関係者代表(漁業)	
7		南 一郎	洋野町産業関係者代表(ミナミ食品㈱代表取締役)	代理
8		蔵谷 幸輔	洋野町立種市中学校PTA 副会長	
9		佐々木 智幸	洋野町立大野中学校PTA 会長	
10		林 剛敏	洋野町教育委員会 教育長	
11	野田村	小田 祐士	野田村長	
12		晴山 克身	地域整備協会 会長	
13		小野寺 健二	野田村商工会 会長	
14		前川 浩一	野田村立野田中学校PTA 会長	
15		小原 正弘	野田村教育委員会 教育長	
16	普代村	柁屋 伸夫	普代村長	
17		正路 正敏	普代村立普代中学校PTA 会長	
18		三船 雄三	普代村教育委員会 教育長	
19	地区中学校長代表	菊地 理	久慈地区小中学校長会(久慈市立久慈中学校長)	

## 【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
20	県議会議員	工藤 大輔	岩手県議会議員	
21	県立高等学校	山本 和彦	久慈高等学校 副校長	
22		高橋 克壽	久慈東高等学校長	
23		日當 仁己	久慈工業高等学校長	
24		松場 喜美夫	種市高等学校長	
25		中野 達博	大野高等学校長	

## 【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
26	県教育委員会 事務局等	村田 賢	県北教育事務所教務課長兼主任経営指導主事	
27		三浦 英浩	県北教育事務所教務課主任指導主事	
28		黒澤 和則	県北教育事務所教務課主任指導主事	
29		梅津 久仁宏	教育次長	
30		木村 克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
31		藤澤 良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
32		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
33		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
34		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
35		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	